

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	長野県教育委員会 担当課：教育委員会事務局スポーツ課学校体育係	電話番号：026-235-7448
------	------------------------------------	-------------------

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	185校	② 生徒数	52,019人	③ 部活動数	1,597部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

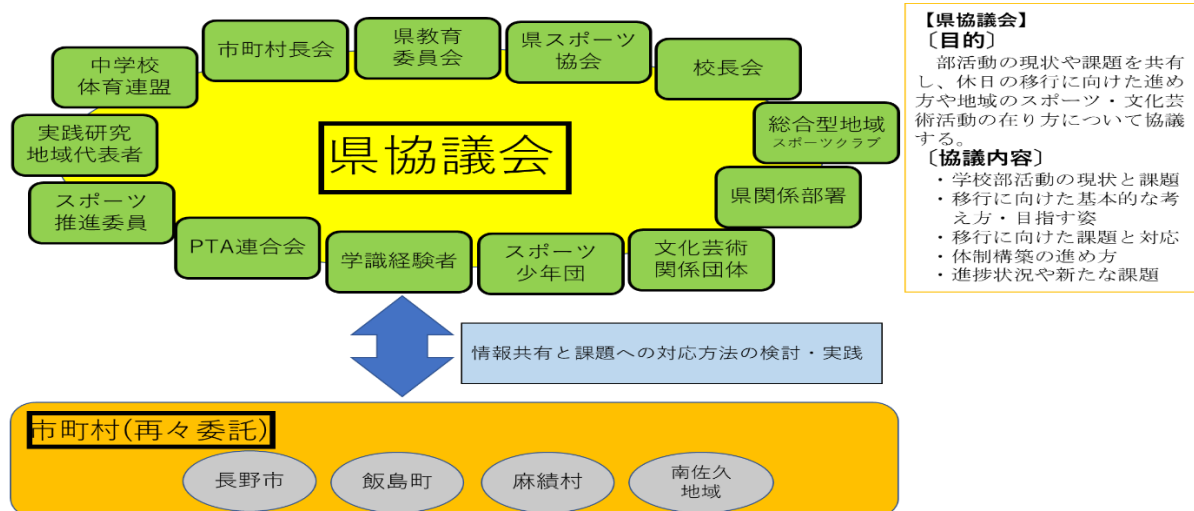
1.2 地域における現状・課題

- 本県には77の市町村があり、地域によって様々な実情があるため、進捗状況も様々である。
- 地域によって運営団体・実施主体や指導者数に大きな偏りがある。
- 中学校が1校の町村がほとんどで、単独の町村では活動の選択肢を広げることが困難である。

1.3 実践研究における取組目標

- 多様な活動に対応する受け皿団体の確保
- 複数の学校と連携した運営組織の構築
- 地域指導者の確保
- 適切な報酬の積算と予算措置

1.4 実践研究の運営体制



【県協議会】
〔目的〕
 部活動の現状や課題を共有し、休日の移行に向けた進め方や地域のスポーツ・文化芸術活動の在り方について協議する。
〔協議内容〕
 ・ 学校部活動の現状と課題
 ・ 移行に向けた基本的な考え方・目指す姿
 ・ 移行に向けた課題と対応
 ・ 体制構築の進め方
 ・ 進捗状況や新たな課題

- 実践研究等から得られた成果と課題を県内の市町村で共有する。
- 実践研究等から得られた課題について県の協議会で検討する。
- 本県では、教育委員会事務局内にスポーツ課があり、課内の学校体育係と体育スポーツ振興係が連携して地域クラブ活動への移行をする市町村を支援している。

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

県の主な取組

- 市町村担当者会の開催（年2回）
- 県協議会の設置
- ホームページの開設
- 関係団体への理解と協力の依頼
- 市町村担当者や教職員へのアンケートの実施など

県の課題

- 受け皿となる団体の地域間のばらつき
- 既存団体が受け皿となり得るための体制や運営力がない（財源・人材の確保等）
- 多様な団体が連携・協力できる体制づくり
- 事故等への対応力やガバナンスの確保
- 指導者の確保（指導者の地域間のばらつき、新規開拓）
- 指導者の育成・質の担保
- 新たな費用負担の発生
- 地域クラブへの移行の趣旨や必要性、受益者負担についての理解
- 経済的困窮家庭への対応
- 移動に係る送迎等の負担の発生
- 学校の地域クラブ活動への関わり

- 学校部活動と休日の地域クラブ活動との連携
- 学校施設の貸出し・管理の方法
- 主に学校部活動が担ってきた教育の補填（生徒指導・集団や組織としての考え方）
- 市町村単独、地域連携など地域クラブ活動の範囲に応じた連携・協働体制の構築
- 運営団体内における関係団体間の連絡調整等の体制の構築
- 持続可能な運営を行うための財源の確保
- 地域クラブ活動を実施する活動施設、用具等の確保、管理
- 活動の趣旨に沿った大会の在り方の検討
- 中学生期に相応しい適正な活動の実施

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

- 多様な活動に対応する受け皿団体の確保
 - ☞総合型地域スポーツの創設による実施主体の確保。有資格者の確保
- 複数の学校と連携した運営組織の構築
 - ☞6町村4中学校による組織の創設
- 地域指導者の確保
 - ☞近隣市町村との連携による指導者の確保。社会体育との連携
- 適切な報酬の積算と予算措置
 - ☞休日の地域クラブ活動における参加生徒数や指導者数ごとの謝金と会費の目安を試算

3.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- 行政、スポーツ・文化芸術関係団体、学校等の関係者とは、現状や進捗状況課題等について情報共有。代表者は県の協議会に参加
- 県コーディネーターによる関係団体との連絡調整や市町村の相談窓口

【受け皿団体の確保方策】

- 運営団体ごとの設立パターン事例の紹介
- 県内外の先進事例の取組の紹介
- 国の補助事業を活用した、実施主体の基盤強化

【指導者の確保方策】

- 市町村に地域内の潜在指導者の掘り起こしを依頼
- スポーツ・文化芸術団体等への依頼
- 企業や大学と連携した人材の開拓
- 県レベルでの指導者データバンクの検討
- 指導者と指導が必要な団体とのマッチング支援
- オンライン指導の研究

【困窮世帯への支援方策】

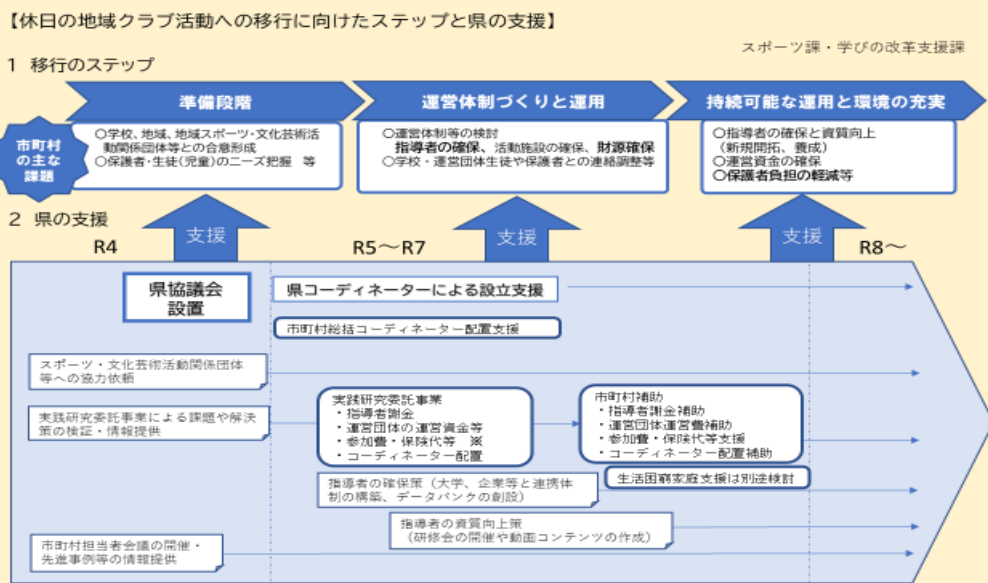
- 国の補助事業の活用
- 県単独の支援について検討

【地域移行の自走化に向けた方策】

- 地域クラブ活動のメリットや新たな価値の提示などにより、受益者負担の理解を深める
- 寄附金を活用した基金の創設、企業版ふるさと納税の活用
- 地元企業の地域クラブへ活動への支援の協力依頼（財源、人材確保等）

【地域特有の課題への対応策】

- 実証事業等を活用した生徒の移動手段の研究
- 近隣の市町村と連携した広域での環境整備事例の紹介



令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	長野市 担当課：教育委員会事務局学校教育課 電話番号：026-224-5081
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	25校	② 生徒数	8,911人	③ 部活動数	266部活
--------	-----	-------	--------	--------	-------

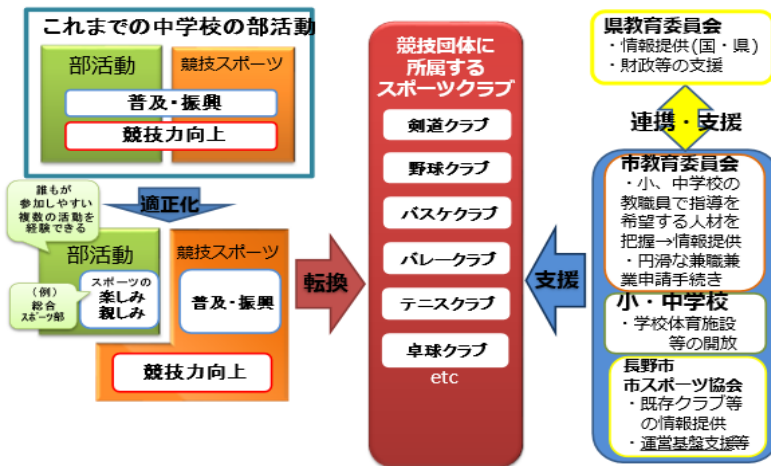
1.2 地域における現状・課題

- ・ 競技の専門性をより高めたいと考える児童・生徒の受け皿となる組織づくりの必要性がある。
- ・ 近隣の小・中学校と連携し、学校単位の枠を越えた拠点となる地域クラブの運営組織の構築が必要である。
(※中山間地の小規模校で希望する部活動種目がない生徒も参加できる組織づくりにつなげる。)

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 休日部活動を裾花 SSUC として活動する種目を1つ以上拡充する。
- ・ 行政や住民自治協議会、応援企業等との連携、学校と事務局の役割分担を推進する。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 休日部活動の運営主体の確立
「スポーツ競技団体と連携した組織づくり」と「平日と休日の一貫指導のための連携体制」
・団体責任者の選定…競技団体が母体となることを見据え、市スポーツ推進委員や公認スポーツ指導者等が運営に携わる。
- ・ 教職員以外の人材による管理体制の確立
学校が関わっている事務局業務について、段階的に地域住民へ移行する。
(事務局管理業務：活動計画の管理、適正な活動状況の把握、指導者の謝金管理、会場の割り振り等)
- ・ 持続可能な運営財源の確保
活動に必要な年間費用を算出するとともに、市スポーツ課が行っている支援策の活用、賛助会員の募集、応援企業との連携等を研究し、持続可能な運営財源の確保に努める。
- ・ 教職員の負担軽減につながる指導者の確保
クラブの設置条件として、地域スポーツ指導者（教職員以外）の登録を義務化。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 25 中学校のうち、1 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	6 部活
③ 種目	バスケットボール、バレーボール、サッカー、剣道

《主な取組例（１）》…長野市立裾花中学校

① 運営主体	裾花 SSUC（裾花スキルアップクラブ）		
② 種目	剣道	③ 参加者数	20人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	裾花中学校武道場
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,200円/時間
⑧ 指導者属性	剣道有段者の地域指導者1名を指導者としてクラブが委嘱		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：500円/年額）※別途、防具、大会参加費等は個人負担		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・ 複数の指導者が、それぞれの視点で指導してくれるので、色々な視点に気づけるので、技能が高まりやすい。（生徒）
- ・ 小学生と一緒に練習することもあり、剣道を通じて交流ができて楽しい。（生徒）
- ・ 顧問が関わらなくても休日の活動ができるようになり、とてもありがたい。（顧問）

※（R4実績）

- ・ 休日に週1回（準備・片付け・片付けを含めた練習時間）年間48回程度、クラブ活動を実施。
- ・ 学校体育施設を使用して活動したが、部活動顧問は一切関わらない体制で実施。
- ・ 計144時間（12時間/月）の時間外勤務による指導時間が削減され、教職員の負担軽減。

- ・ 顧問とは電話等で活動計画等については情報共有できているが、平日の様子の把握が難しいと感じる。（指導者）

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・ 保護者の費用負担と指導者の謝金について、具体的に必要経費を算出し、市スポーツ課等と連携する中で、保護者負担の割合を検討し、持続可能な体制整備を進めた。また、受益者負担の原則から保護者へ費用負担を依頼することも大切であることから、行政と学校、クラブから保護者へ丁寧な説明と理解促進に努めた。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ 地域のスポーツ指導者（有資格者）の確保ができた女子バレーボール部をクラブ化して活動を開始した。
- ・ 事務局業務を明確化し、事務局の役割を運営委員会の開催、活動計画の管理と会場の割り振り等とし、教職員以外が担う体制を整備した。
- ・ 市が行っているスポーツ競技団体や総合型地域スポーツクラブへの支援策を活用や学校体育施設の優先利用できるよう市スポーツ課と連携を始めた。
- ・ 地域の住民自治協議会や応援企業、PTA会員等からの指導者発掘の仕組みについて研究を始めた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラブ運営委員会、部会を定期的実施し、情報交換に努める。 ・ 市教育委員会の連携コーディネーターを中心に、学校やクラブ関係者等の情報交換や課題検討に努める。 	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 裾花 SSUC を運営主体として、登録種目の拡充を図る。 ・ 各種目の活動が一定程度安定してきたところで、総合型地域スポーツクラブへの転換を検討する。
<p>【指導者の確保方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市スポーツ協会や住民自治協議会からの紹介 ・ クラブから地域やPTA会員への指導者募集チラシの配布 ・ 行政や応援企業等からの紹介や人材派遣の仕組みの研究 	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担を原則とするものの、できる限り安価で活動に参加できるよう、行政の補助金を活用したり、賛助会員、応援企業等による支援の仕組みを研究したりする。
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記、指導者確保と財源確保等の方策の充実により、持続可能なクラブ体制の構築を図る。 	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の小・中学校や中山間地の児童生徒を受け入れ、長野市西部エリアの拠点クラブとして位置づけていけるよう、行政が支援をしながら、学区や校種を超えたクラブ員の確保につなげていく。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	飯島町 担当課：飯島町教育委員会 電話番号：0265-86-3111
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	249名	③ 部活動数	7部活
--------	----	-------	------	--------	-----

運動部活動 野球部、サッカー部、男子バレーボール部、女子バレーボール部
男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、ソフトテニス部

1学年 2クラス 2学年 3クラス 3学年 3クラス 計 240名

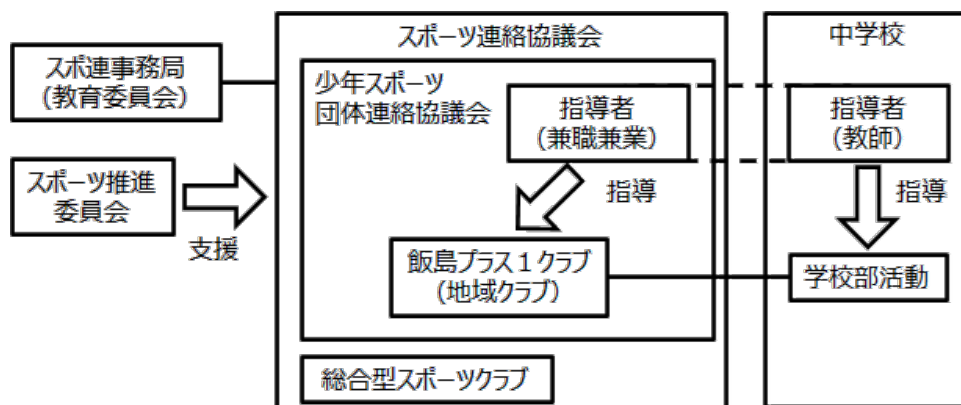
1.2 地域における現状・課題

- ・ 少子化により団体の活動ができなくなっており、部活動においても部の数を減らすかどうかの議論がされてきている。
- ・ 町単独ではチームが組めない状況も出始めているので、子どもが希望する活動を行うことができる体制づくりが求められている。
- ・ 部活動の指導を教師に頼る場面が多く、教師の勤務時間外労働が増える原因となっている。
- ・ 外部指導者を募集しても、時間が合わなかったり、都合がつかなかったり、なり手がなかなかでてこない。
- ・ 都市部ではないため、全ての種目の指導者を確保することが困難である。
- ・ 地域に移行した場合、指導報酬等支払うための予算がないので、体制の維持や持続可能な活動をしていくための予算確保が必要である。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 子どもたちが希望する種目が活動できる体制づくり
少子化により団体の活動ができなくなっていく状況に対して、近隣市町村と連携し、広域での地域クラブを立ち上げ、希望する種目が活動できる体制づくりを進める。
- ・ 持続可能な指導体制の構築
教師の希望による兼職兼業での指導は妨げないが、できるだけ地元から地域指導者を発掘し、持続可能な指導体制づくりを進める。多くの地域指導者の関わりにより、一定の指導の質を保ち、土日にかかる教師の時間外勤務時間の短縮を図る。
- ・ 指導者の確保
広域で調整をし、単独では困難な指導者の確保を近隣市町村で分担し、多くの種目が活動できる拠点づくりをする。
- ・ 一貫した指導方針の共有
部活動顧問と地域指導者の指導に一貫性を持たせられるように、情報共有できる体制づくりをする。
- ・ 適切な報酬額等の積算と予算措置
活動を続けていくために、指導者に対する報酬の支払いや生徒の移動にかかる交通費等の費用について、自治体で負担する部分、各家庭で負担する部分等を洗い出し、適切な受益者負担額の検討、必要な予算措置をする。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

【情報共有について】

- ・ 教育委員会内での会議の開催、中学校スポーツ文化活動運営委員会での情報共有、スポーツ連絡協議会役員会・理事会での情報共有、スポーツ推進委員会での情報共有、少年スポーツ団体連絡協議会での情報共有 等

【課題について】

- ・ 指導者確保が困難になる。指導者を探すのは町が行ってくれるのか。
- ・ 指導者に支払う謝礼等にかかる費用のどこがどこになるのか。
- ・ 運動部活動の地域移行と言っているが、文化部はどうなるのか。また、中学生が所属しているが部活動にはない種目の地域指導者が指導している社会体育があるが、そういった団体の指導者報酬はでないのか。

【体制整備の取組み】

- ・ 社会体育団体で組織されるスポーツ連絡協議会の中に地域クラブの受け皿として「飯島プラス1クラブ」を設置し、活動の主体とした。
- ・ 総合型スポーツクラブとスポーツ連絡協議会、スポーツ推進委員会の連携を図るため情報共有の場を設定した。

【今後の方針】

- ・ 広域連携を行うための体制整備とそれを支えるための町組織の体制整備
- ・ 広域地域クラブのモデルケースとなる事例への取組み

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	1校（飯島中学校）
② 実践研究に取り組んだ部活動数	6部活（生徒・指導者2 指導者のみ4）
④ 種目	バスケットボール、バレーボール、野球、ソフトテニス、サッカー

《主な取組例》…飯島町立飯島中学校

① 運営主体	飯島プラス1クラブ		
② 種目	バレーボール	③ 参加者数	13人
④ 活動日	土曜日、日曜日	⑤ 活動場所	飯島体育館
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり900円/時間
⑨ 指導者属性	教師1名（兼職兼業）、地域指導者（外部指導者）1名		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：2,800円/年額）		

3.2 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

課題	対策案
広域で行う場合の練習時間の確保、移動手段の確保	保護者送迎、町公用車の利用、民間タクシー会社との契約等、最善の方法を検討する。
職員数の減による十分に顧問がつけられない	広域で連携できれば各団体から指導者がかかわることができるので、不足を補える。
その種目に精通していない教師が顧問になることがある	その種目が得意な地域指導者を配置することで、教師の負担軽減、指導の質の安定化、教師の勤務時間削減を図ることができる。
チャンピオンスポーツを目指したい子どもとそうではない子どもの共存が難しくなってくる	目的のことなる地域クラブをそれぞれ発足するか、ひとつのクラブで日にちや時間を分けて目的に即した活動を行うか、手段を検討する。
子どもの数が減るのでチームが組めないことがでくる	広域でひとつの種目のクラブを発足することで、それぞれに少人数でも集まってチームを組むことができる。
指導者が確保できても、謝礼を支払うための予算がない。今までなかった保護者への負担が発生するのでは。	地域クラブになった場合、一定の受益者負担をお願いしなければならない場合がある。国や県、町もある程度の補助が必要。
万が一の事故等に対する責任の所在が不明	地域指導者に一定の責任がいつてしまうが、賠償保険等でまかなえるものがあるか調査する。責任の所在を指導者にするのか、母体となる組織の長とするのか、町とするのか検討する。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- 子どもたちが希望する種目が活動できる体制づくり

7 運動部活動に対して飯島プラス 1 クラブとして 7 活動を発足、それぞれに指導者を配置

スポーツ連絡協議会の中に地域クラブとして各種目の団体を発足させることで、部活動の種目数を減らすことなく同数の活動が行える体制を作ることができた。

活動できる種目数を減らさずにできたが、そこに参加する子どもが少なくなってきた問題がある。

- 持続可能な指導体制の構築

兼職兼業に頼らない、地元の地域指導者を地域クラブに配置したかったが、兼職兼業に頼らざるを得ないのが現状である。

7 部活 14 名の顧問体制に対して、兼職兼業によらない地域指導者とみなせるのは 4 名程度

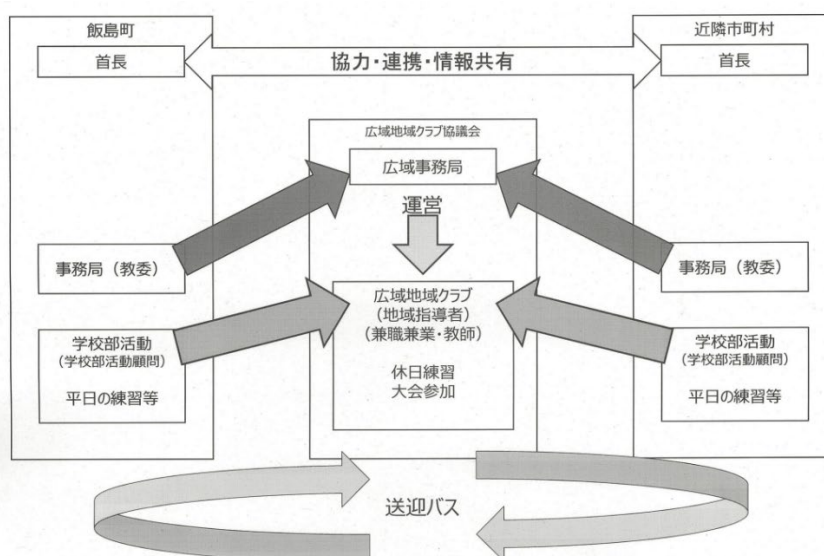
兼職兼業によらない地域指導者の発掘と、指導者基準や採用する際のルール等、ハラスメント対策についても整備をしていく必要がある。

- 適切な指導者報酬額の算定と予算の確保

年間を通して積算できたことで、一年間にかかる一人当たりの概算予算額を算定することができた。それをもとに今後どのくらいの受益者負担を求めていくことになるのか、国や県、町に対して補助を求めていくべきなのか研究を進める。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【広域協議会の発足】</p> <p>本格的なスタートに向けて、各市町村から関係者を集め、広域地域クラブを運営するための検討、研究的な運営、組織体制づくり等を担っていく。</p>	<p>【市町村間の移動手段の確保】</p> <p>市町村間を移動するためにどのような手段がとれるのか、またどんな方法が現実的なのか研究を進める。</p>
<p>【拠点となるクラブの指導者確保】</p> <p>各市町村から指導者を募り、総括する拠点の指導者を決める。その指導者は指導方針を共有し、一貫した指導を行うことができる体制をつくる。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>受益者負担を求めるとどうかを検討し、もし求める場合は、そのために活動人参加できない生徒が出ないように支援方策を検討する。</p>
<p>【関係組織間の連携と情報共有】</p> <p>地域クラブの活動について、各組織の役割を明確にし、相互に協力できる体制づくりを進める。また、定期的な情報共有を行い、それぞれから意見を求め、よりよい体制になるように努める。</p>	<p>【町関係組織の再編成】</p> <p>広域協議会を運営するために各市町村での組織もあらためて考える必要がある。町での活動母体はどこが担うのか。総合型スポーツクラブが本来の総合型として機能するように組織を変えていく。</p>



令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	長野県 麻績村教育委員会 担当課：教育委員会 電話番号 0263-67-4858
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	63名	③ 部活動数	5
--------	----	-------	-----	--------	---

1.2 地域における現状・課題

長野県のほぼ中心に位置する麻績村は人口2,500人ほどの山間部で、村立の小中学校が1校ずつであり、少子化による生徒数の減少により、部活動も少なく生徒が選択できるものも限られている。また近年は部活動に参加する生徒も減少傾向である。加えて中学校（筑北中学校）単独で活動できる部活が少なく、合同部活を組織する学校も年度で変わってきているものもあり練習や移動の際に保護者に係る負担もおおきくなっている。

指導者においても、就業している方が多く平日の部活動の活動時間での指導が難しい状況である。

今後の地域移行に向けては、総合型地域スポーツクラブのような組織が存在しないため、持続可能なスポーツ環境の構築を図るために、受け皿となる組織の構築とともに、指導者の確保が大きな課題となっている。

1.3 実践研究における取組目標

上記現状を踏まえ、実践研究を進めていくにあたり麻績村として地域移行についての基本方針を次の通り定めた。

→「学校部活の今後の方向を踏まえ、麻績村としては土日のみならず平日も含め、社会体育として地域で受け入れる方針とし、可能なものから進めていく」とこととした。

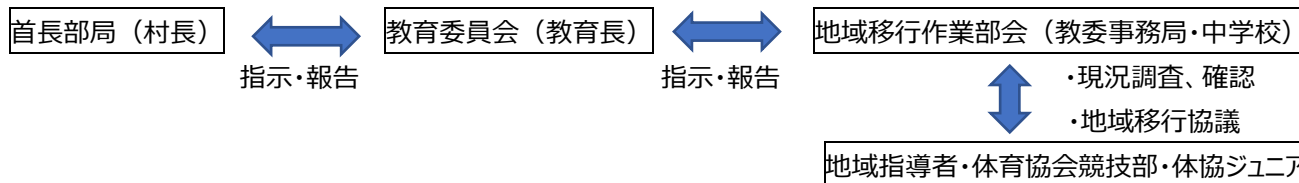
その方針に基づき、地域として受け皿となっていくことにあたっては、①運営主体の体制の整備と②指導者の確保を確立することが取組の大きな目標である。

あわせて、現在の学校部活で実現が難しい子どもたちのニーズに応える様々な競技への参加についても、生徒・保護者への意識調査を行い、地域の整備を進めていく。

また、山間地に位置するため同じ課題を抱える近隣村とも情報共有と連携を行い、広域での受入体制を整備する。

- 具体的目標
- 令和5年度 地域の組織立ち上げ（事務局：教育委員会） 地域移行作業部会の定期開催
男子バスケットの活動支援（現行社会体育） 地域移行重点部活：野球部 剣道部
 - 令和6年度 部活動に繋がるジュニア育成組織の立ち上げ
地域移行重点部活：女子バレー部
 - 令和7年度 地域移行組織の自立に向けた整備

1.4 実践研究の運営体制



実践研究について地域受入組織の前後において、調査・協議は教委事務局と中学校で形成する地域移行作業部会により行う。地域指導者や体育協会との連絡調整や地域移行に向けての協議も作業部会において取りまとめ事務を行う。

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

今年度の実践事業委託後、教育委員会と中学校において「土日のみならず平日も含め、社会体育として地域で受け入れる」方針を固め、首長部局（村長）に報告 → 了承を受ける

令和4年7月 隣村の筑北村と協議（広域での連携依頼）同じく隣村の生坂村とも連携依頼を行う。

8月～ 現行の指導者・体育協会競技部に対し、地域移行時の受入可能調査

11月 中学校 スポーツ・文化活動支援部会議において説明・協議

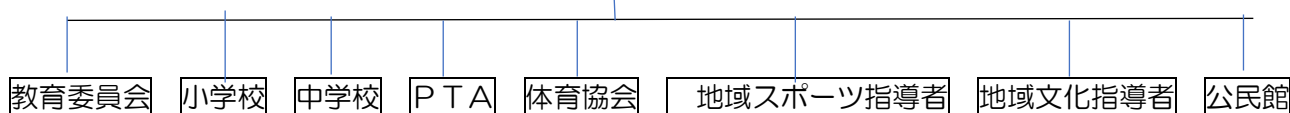
令和5年2月 中学校コミュニティスクール運営委員会において今後の計画説明

2～3月 村スポーツ・文化活動運営委員会設立にむけての協議（作業部会）

令和5年に立ち上げる地域の受け皿組織として「麻績村スポーツ・文化活動運営委員会」を予定

→ 当面は教育委員会事務局が組織の事務局を兼ねる

麻績村スポーツ・文化活動運営委員会（仮）



3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	1校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	3部活（1社会体育クラブ）
③ 種目	野球・剣道・女子バレー バスケットボール

≪主な取組例（1）≫…麻績村バスケットボールクラブ

① 運営主体	麻績バスケットボールクラブ		
② 種目	バスケットボール	④ 参加者数	11人
④ 活動日	月・火・金（土日）	⑤ 活動場所	村体育館・筑北中学校体育館
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	村体育協会 加盟		
⑩ 参加会費の有無・金額	従前徴収あり（年額 5,000円）		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・主な取組事例に挙げたバスケットについては、以前から 他校への指導委任・合同部活を経て、社会体育として活動している経過もあり、保護者からは地域が運営母体として受けていく方向が定まるのであれば有難い。
- ・指導者からは、ジュニアの育成組織がないため部員の確保に繋がらないので、是非とも連続した活動体系がとれるようにと要望。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・地域の受け皿の組織は必要であるが、その組織が独立で活動を行っていくような体制整備が必要。
- ・地域移行が明確になったことや、実勢事業を通じて、従来の社会体育としての活動をさらに意識づけることとなった。
- ・将来を見通しての指導者の確保は小規模村にとって最大の課題

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・地域移行にあたり「まず休日だけ」ではなく、学校部活から切り離し受入が可能なものから社会体育として地域移行を目指すという方針を定めたことは、今後の進め方にとって大きな目的となった。
- ・従来行われてきた社会体育としての活動が「村」としての直轄的な取組になることへの期待感

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】 当面は教育委員会が地域組織の事務局として進めることになるが、どの時点で次のステップに移ることが出来るかが課題。作業部会として連絡調整機関が明確になったので、今後は競技部も踏まえて組織化	【受け皿団体の確保方策】 総合型地域スポーツクラブがない当村において、受け皿としての組織を立ち上げるが、その後の独立性にどう道筋をつけていくかが課題。 受け皿組織としての体制整備が必須
【指導者の確保方策】 村体育協会への働きかけと協力依頼、コミュニティスクールにおける指導ボランティアの募集（→指導者へ）、県内スポーツクラブ・プロスポーツクラブとの連携、近隣と連携した広域での指導者確保	【困窮世帯への支援方策】 現在、大きな費用徴収もしていないこともあり、困窮といった声は挙がっていない。今後の対応としては組織への補助等による費用徴収の減を想定
【地域移行の自走化に向けた方策】 受け皿となる組織の体制の整備が急務 → 村からの支援措置の拡充、体育協会との一本化も検討。組織の事務局体制の確立も必須	【地域特有の課題への対応策】 従来より地域指導者が関わった社会体育の土壌があるが、全体としてそれをまとめあげる体系がない。体育協会の中の競技部が減少・活動も衰退したことによる組織の弱体が課題 → 受け皿組織の先を見据えた体制整備

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	南牧村教育委員会 担当課：学校教育係 電話番号：0267-96-2104
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	南牧中学校	② 生徒数	80人	③ 部活動数	7部活
--------	-------	-------	-----	--------	-----

1.2 地域における現状・課題

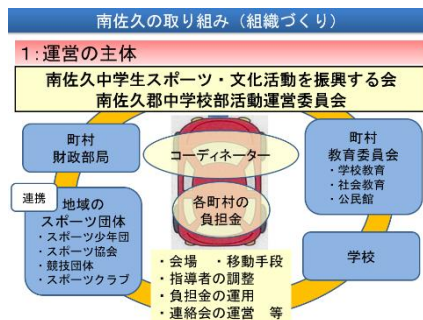
南牧中学校には、現在7つの部活動があるが、ここ数年、少子化に伴い団体種目が競技人数に達しないため、合同チームを組まざるを得ない状況である。教職員数の減により、副顧問が置けない、専門外の種目の指導をしなければならない等の教員の負担も増えている。また、やりたい種目の部活がないため、部活に入らない生徒も増えてきている。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 子どもたちの部活動に寄せる願いの把握（アンケートの実施）
- ・ 子どもたちが「やりたいスポーツができる持続可能な環境づくりの構築」
- ・ 地域人材による指導者の確保
- ・ 合同練習の試行（課題の洗い出し・送迎方法の研究）

1.4 実践研究の運営体制

南佐久全体で地域移行を支えるために6町村・学校をつなぐと共に、各地域のスポーツ団体と連携するため、「南佐久中学生スポーツ・文化活動を振興する会」を立ち上げ、R5からの地域クラブ組織・運用・コーディネーターの配置等、町村の連携を支える持続可能な組織づくりを行う。



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

5月…「地域移行に向けた今後の部活動の在り方について情報交換会」の開催（6町村教育長・4中学校長・教委担当者）

地域移行について説明（県スポーツ課）意見交換（各学校の部活動の現状と課題について）

7月…南佐久地域の全中学生・5・6年生対象にアンケート調査を実施

子どもたちの部活動に寄せる願いの把握

8月…「第2回地域移行に向けた今後の部活動の在り方について情報交換会」の開催

アンケート結果から、南佐久地域の中学生がやりたいスポーツに参加できる環境づくりの必要性について協議

「南佐久中学生スポーツ・文化活動を振興する会」の立ち上げ、今後の運営について検討

10月…「南佐久中学生スポーツ・文化活動を振興する会」準備会の開催

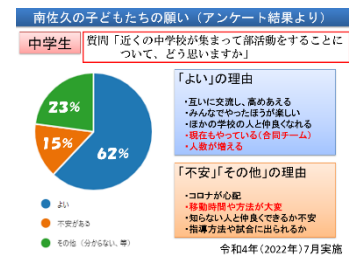
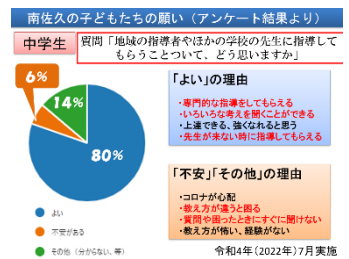
R5年度からの運営について協議（運営主体・予算・組織等について）→実現可能な種目から地域移行をしていく

地域移行に向けた部活動合同練習会の計画

11月～2月…地域移行に向けた部活動合同練習会の実施

指導者打ち合わせ会（11/17）指導者講習会・振り返りの会（2/25）

2月…「第2回南佐久中学生スポーツ・文化活動を振興する会」準備会の開催



3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	南牧中学校を中心に南佐久郡内4中学校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	4部活
③ 種目	卓球・女子バスケットボール・男子バスケットボール・サッカー

《主な取組例（１）》●南牧村立南牧中学校●川上村立川上中学校●小海町北相木村南相木村組合立小海中学校

① 運営主体	休日の合同練習会（南牧村教育委員会）11月～2月		
② 種目	卓球	④ 参加者数	10人
④ 活動日	土曜日 （月2回程度）	⑤ 活動場所	南牧村中央公民館
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	川上村地域指導者・南牧中学校教諭		
⑩ 参加会費の有無・金額	無し		

《主な取組例（２）》●南牧村立南牧中学校●小海町北相木村南相木村組合立小海中学校●佐久穂町立佐久穂中学校

① 運営主体	休日の合同練習会（南牧村教育委員会）11月～2月		
② 種目	女子バスケットボール	④ 参加者数	19人
④ 活動日	土曜日 （月2回程度）	⑤ 活動場所	佐久穂中学校
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	佐久穂中学校教諭 小海中学校教諭		
⑩ 参加会費の有無・金額	無し		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・合同練習会に参加した生徒は、「他校の生徒と普段と違う練習ができて良かった」「学べることが多く、考えることが増えた」等おおむね好評だった。反面「レベルが違うと感じた」「普段と違う人との練習にやりにくさがある」と感じた生徒もいた。
- ・指導者からは、「人数が増えることで、練習方法も幅が出た。」「生徒が一生懸命取り組んで伸びていることを指導者から伝えたい。」「生徒がやりたいスポーツができるように選択肢を広げられたので、このまま合同練習を続けたい。」という前向きな意見があった半面、「待遇面や欠席連絡、会場使用や衛生面の管理等が一人では難しい。」という、負担についても意見が出された。

3.3 各実践研究校での取組を通じて学んだ課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・活動場所が広域になるため、保護者による送迎が課題であったが、合同練習会では、練習時間を電車の時刻に合わせる工夫をして、JRの利用を勧めた。アンケート回答者36名中17名がJRを利用したと回答した。
- ・合同練習会場も、一つの町村に集中しないようにバランス良く配置したため、遠いと感じた生徒は少なかった。（36名中8名）

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・南佐久6町村が連携し、生徒がやりたいスポーツができる環境づくりの基盤となる組織（南佐久郡部活動運営委員会）ができた。南佐久郡内の各中学校と教育委員会をつなぐコーディネーター役を南牧村教委が担ったことで、スムーズに連携できた。
- ・各中学校で単独では成立しない種目から合同化を図り、地域クラブとして活動していく道筋ができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>6町村間・4中学校間・地域クラブ間の連絡調整を行う統括コーディネーターを配置する。特に中学校長との打ち合わせを定期的に行い、課題を共有し、連携がスムーズに行えるようにする。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>地域の社会体育等の団体と連携ができるか模索していく。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>現在、部活動指導員等に関わっている指導者から、地域クラブの指導者としてお願いをしていく。スポーツ少年団、体育・スポーツ協会等と連携し、地域の人材の掘り起こしをすすめる。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>地域クラブに参加する場合は、保険料等は保護者負担としない。 当面は、部活動と地域クラブが混在して活動するため、保護者から会費等は徴収しない。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>6町村で分担金を出し合い、持続可能な活動の在り方を考えていく。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>活動が広域となるため、保護者の送迎が負担となる。地域の活性化につながるJR（小海線）の利用も積極的に活用していく。</p>